

労働条件通知書

		年 月 日
殿 事業場名称・所在地 使用者職氏名		
契約期間	期間の定めなし、期間の定めあり（ 年 月 日～ 年 月 日） ※1	
就業の場所		
従事すべき業務の内容		
始業 終業の時刻 休憩時間等	始業 時 分～終業 時 分まで(休憩時間 分) ※2	
所定外労働	1 所定時間外労働をさせることが [有(1週 時間、1ヶ月 時間、1年 時間)/無] 2 休日労働をさせることが[有(1ヶ月 日、1年 日)/無]	
休日		
休暇	1 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 日。 継続勤務 6か月以内の年次有給休暇[有/無]→ か月経過で 日 2 育児休業 取得可能、一定の要件を満たさなければ取得不可能 3 介護休業 取得可能、一定の要件を満たさなければ取得不可能 4 子の看護休暇 年 日 5 その他の休暇 有給() 無給()	
賃金	1 基本賃金 イ 月給(円)、ロ 日給(円)、ハ 時間給(円)、 ニ その他()(円) 2 諸手当の額又は計算方法 イ(手当 円/計算方法:) ロ(手当 円/計算方法:) 3 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率 イ 所定時間外、法定超()%、所定超()% ロ 休日 法定休日()%、法定外休日()% ハ 深夜()% 4 賃金締切日()日 5 賃金支払日()日 6 賃金支払方法() 7 昇給[有(時期、金額等)/無] 8 賞与[有(時期、金額等)/無] 9 退職金[有(時期、金額等)/無] 10 労使協定に基づく賃金支払い時の控除[有(時期、金額等)/無]	
退職に関する事項	1 定年制[有(歳) / 無] 2 自己都合退職の手続(退職する 日以上前に届けること) 3 解雇の事由及び手続()	
その他	・社会保険等の加入状況(厚生年金保険 健康保険 その他()) ・雇用保険の適用[有 / 無] ・その他() ・具体的に適用される就業規則名()	

本通知書の交付は、労働基準法第15条労働条件の明示及び短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律第6条に基づく労働条件の明示を兼ねるものであること。

更新の有無 ※1 期間の定めありとした場合に記入	1 契約の更新の有無[自動的に更新する・更新する場合があり得る・契約の更新はしない] 2 契約の更新は、次のいずれかにより判断する [契約期間満了時の業務量 ・労働者の勤務成績、態度 ・労働者の能力] [会社の経営状況 ・従事している業務の進捗状況]
※2 ①～④のような制度が適用される場合に記入(①～④のうち該当するもの1つに○を付け、具体的な条件を記載すること)	①変形労働時間制等：()単位の変形労働時間制・交替制として、次の勤務時の組み合わせによる。 始業(時 分) 終業(時 分) (適用日) 始業(時 分) 終業(時 分) (適用日) 始業(時 分) 終業(時 分) (適用日) ②フレックスタイム制：始業及び終業の時刻は労働者の決定に委ねる。(ただし、フレキシブルタイム (始業 時 分から 時 分、終業 時 分から 時 分、コアタイム 時 分から 時 分) ③事業場外みなし労働時間制：始業(時 分) 終業(時 分) ④裁量労働制：始業(時 分) 終業(時 分)を基本とし、労働者の決定に委ねる。

雇用保険被保険者離職票-2

①被保険者番号

②事業所番号

⑤名称
事業所所在地
電話番号

住所
事業主氏名

③フリガナ

離職者氏名

⑥
離職者の住所又は居所
電話番号

平成 年 月 日付で交付した離職票-1 (交付番号) に係る賃金支払状況である。
公共職業安定所長 印

⑧被保険者期間算定対象期間

⑨
A一般被保険者等
B短期雇用特例被保険者
Cの期間における賃金支払基礎日数

⑩賃金支払対象期間

⑪の基礎日数

⑫賃金額
A B 計

⑬備考

⑭賃金に関する特記事項

※公共職業安定所記載欄

⑦離職理由欄
離職者の方は、主たる離職理由が該当する理由を1つ選択し、左の離職者記入欄の□の中に○印を記入の上、下の具体的な事情記載欄に具体的な事情を記載してください。
【離職理由は所定給付日数・給付制限の有無に影響を与える場合があり、適正に記載してください。】

事業主記入欄

離職者記入欄

離職理由

※離職区分

1 事業所の倒産等によるもの
(1) 倒産手続開始、手形取引停止による離職
(2) 事業所の廃止又は事業活動停止後事業再開の見込みがないため離職
2 定年、労働契約期間満了等によるもの
(1) 定年による離職 (定年 歳)
(2) 採用又は定年後の再雇用時等にあらかじめ定められた雇用期限到来による離職
(3) 労働契約期間満了による離職
① 一般労働者派遣事業に雇用される派遣労働者のうち常時雇用される労働者以外の者
(1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回)
(労働契約における契約の更新又は延長する旨の明示の 有・無)
a 労働者が以後同一の派遣元事業主における派遣就業を希望しない旨を明らかにした場合
b 労働者が以後被保険者とならないような派遣就業のみを希望した場合
c 事業主が以後派遣就業を指示しない旨を明らかにした場合
d 事業主が以後被保険者とならないような派遣就業のみを指示することとした場合
e 最後の雇用契約期間の終了日からおおむね1月以内に派遣労働者の適用基準に該当する次の派遣就業が開始されなかったとき
(a) 労働者が、最後の派遣就業の終了日からおおむね1月以内に開始される派遣就業の指示を拒否したことによる場合
(b) 事業主が、最後の雇用契約期間の終了日からおおむね1月以内に開始される派遣就業の指示を行わなかったことによる場合 (指示した派遣就業が取りやめになったことによる場合を含む。)
(a、b又はe(a)に該当する場合は、更に下記の4のうち、該当する主たる離職理由を更に1つ選択し、○印を記入してください。該当するものがない場合は下記の5に○印を記入した上、具体的な理由を記載してください。)
② 上記①以外の労働者
(1回の契約期間 箇月、通算契約期間 箇月、契約更新回数 回)
(労働契約における契約の更新又は延長する旨の明示の 有・無)
(事業主・労働者の意思により契約更新せず)
(4) 早期退職優遇制度、選択定年制度等により離職
(5) 移籍出向
3 事業主からの働きかけによるもの
(1) 解雇 (重責解雇を除く。)
(2) 重責解雇 (労働者の責めに帰すべき重大な理由による解雇)
(3) 希望退職の募集又は退職勧奨
① 事業の縮小又は一部休業に伴う人員整理を行うためのもの
② その他 (理由を具体的に)
4 労働者の判断によるもの
(1) 職場における事情による離職
① 労働条件に係る重大な問題 (賃金低下、賃金遅配、過度な時間外労働、採用条件との相違等) があつたと労働者が判断したため
② 就業環境に係る重大な問題 (故意の排斥、嫌がらせ等) があつたと労働者が判断したため
③ 事業所での大規模な人員整理があつたことを考慮した離職
④ 職種転換等に適應することが困難であつたため (教育訓練の有・無)
⑤ 事業所移転により通勤困難となった (なる) ため (旧 (新) 所在地:)
⑥ その他 (理由を具体的に)
(2) 労働者の個人的な事情による離職 (一身上の都合、転職希望等)
① 職務に耐えられない体調不良、けが等があつたため
② 妊娠、出産、育児等のため
③ 家庭の事情の急変 (父母の扶養、親族の介護等) があつたため
④ 配偶者等との別居生活が継続困難となったため
⑤ 転居等により通勤困難となったため (新住所:)
⑥ その他 (理由を具体的に)
5 その他 (1-4のいずれにも該当しない場合) (理由を具体的に)

具体的事情記載欄 (事業主用)

具体的事情記載欄 (離職者用) 事業主が記載した内容に異議がない場合は「同上」と記載してください。

⑩離職者本人の判断 (○で囲むこと)
事業主が○を付けた離職理由に異議 有り・無し

⑪ ⑦欄の自ら記載した事項に間違いがないことを認めます。
記名押印又は自筆による署名 (離職者氏名) 印

注 意

1. 基本手当は受給資格者が、高年齢求職者給付金は高年齢受給資格者が、特例一時金は特例受給資格者が、それぞれ労働の意思及び能力を有するにもかかわらず職業に就くことができないときに支給されるものであること。

2. 基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けようとするときは、住所又は居所を管轄する公共職業安定所に出頭し、求職の申込みをした上、この離職票-2及び離職票-1 (別紙) を提出すること。

3. 基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の支給を受けないときでも、後日必要な場合があるから、少なくとも4年間は大切に保管すること。

4. この離職票-2を滅失し、又は損傷したときは、交付を受けた公共職業安定所に申し出ること。

※基本手当、高年齢求職者給付金又は特例一時金の受給手続を取られる方は、裏面のⅡ「支給を受けるための手続等」をご覧ください。

裏面を必ず読んで下さい